

プレスリリース

日興アセットマネジメント株式会社

日興アセット、ハウスビューを更新 グローバル株式のオーバーウェイトを維持

- G3(日米欧)経済成長を背景にグローバル株式をオーバーウェイト
- FRB の利上げは 2015 年 9 月から年末にかけ 3 回にわたると予想
- ユーロ安が進む中、ユーロ圏の株式のアンダーウェイトを継続

日興アセットマネジメント(以下、「日興アセット」)のグローバル投資委員会(GIC)は、グローバル株式のオーバーウェイトを維持することを決定しました。米国に牽引され G3(日米欧)経済は引き続き強い成長をみせると予想しています。加えて GIC は、米連邦準備制度理事会(FRB)が従来の予想以上に金融引き締めを積極的に進める可能性があるとは指摘しました。

日興アセットの GIC は現在、FRB の利上げの時期について、現在の市場コンセンサスに近い 10 月ではなく、9 月と予想しています。また GIC は、FRB が 2015 年 9 月以降、年末までに政策金利(フェデラルファンド金利)を 0.75-1.00%に引き上げるため、計 3 回にわたり 25 ベースポイントずつ利上げを行なうと予想しています。

日興アセットのチーフ・グローバル・ストラテジスト兼 GIC 議長であるジョン・ヴェイルは、次のように述べています。「強い米国経済に牽引され、また、GREXIT(グレグジット:ギリシャのユーロ圏離脱)や地政学的な危機が起こることなく、堅調にグローバル経済が成長し続けるならば、FRB が利上げを 9 月に行なわない、もしくは 10 月の実施を延期する可能性は低いとみられます。世界の経済、そして株式や債券の市場は、この超低金利からの正常化に向けた動きを十分に吸収できると確信しています」。

日興アセットの世界各拠点の運用プロフェッショナルにより構成された GIC は、2011 年 9 月以降の 16 四半期中、15 四半期において、グローバル株式をオーバーウェイトとしています。GIC は米国、日本およびアジア太平洋地域(除く日本)の株式のオーバーウェイトを維持しました。一方、ユーロ圏の株式については、2015 年 3 月にそれまでの 6 カ月間にわたるオーバーウェイトからアンダーウェイトに変更しており、今回もそれを継続しました。

ジョン・ヴェイルは、「ユーロ圏の株式は今年第 2 四半期に伸び悩んだ後、その次の 2 四半期に上昇すると予想しています。しかし、ユーロ安によるアンダーパフォーマンスは避けられないとみており、この地域のアンダーウェイトを維持することになるでしょう」と述べています。

GIC は、日本株について、世界経済の緩やかな回復を背景とする輸出数量の増加や 2015 年末時点で 1 米ドル=127 円近辺への下落が予想される円安により、株価は引き続き強く上昇するとみています。

ジョン・ヴェイルは、「アベノミクスは国内外の投資家にとって非常にうまく機能しており、それは今後も続くともっています。日本株の予想PERは16倍と魅力的な水準であり、企業収益予想の市場コンセンサスは、円安の進行により、あるいは世界経済の回復に伴って、さらに改善するとみています」と述べています。

その他の地域では、中国経済は依然、より均衡のとれた経済への移行に苦しんでいますが、ハード・ランディングすることはないとみられます。GICは、世界第2位の規模を誇る中国経済の2015年7-12月期、および2016年1-6月期の成長率を6.6%(季節調整済み、前半期比)と予想しています。

GICは、G3や中国より高い経済成長をみせる新興国の将来性に強く注目しています。しかし、新興国経済にとって米ドル高と商品価格の低迷が大きな重荷となる可能性があります。原油価格は世界、とりわけイランの供給増により若干下落すると予想していますが、その他の商品価格は横ばいで推移するとみえています。

日興アセットのGICは6月24日に会合を開き、世界経済情勢の四半期レビューを行ないました。世界中の運用プロフェッショナルの調査結果に基づき、日興アセットは世界の主要な市場と資産クラスについてのハウスビューを定期的にアップデートしています。最新の主な見通しは以下のとおりです^{*1}。

日本: 2015年7月～12月末のGDP成長率は1.5%(季節調整済み、前半期比)。株価は2015年12月末までの半年間にTOPIXで8.4%上昇(円ベース)

米国: 2015年7月～12月末のGDP成長率は2.7%(季節調整済み、前半期比)。株価は2015年12月末までの半年間にS&P500で8.5%上昇(米ドルベース)

ユーロ圏: 2015年7月～12月末のGDP成長率は1.9%(季節調整済み、前半期比)。株価は2015年12月末までの半年間にMSCI Europeで7.8%上昇(ユーロベース)

以上

^{*1} 日興アセットの基準日である6月19日からの比較。

(注)特に断りのない限り、日付はすべて暦年ベースです。

当資料は日興アセットマネジメントが市場環境等についてお伝えすること等を目的として作成した資料であり、特定商品の勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。資料中において個別銘柄またはセクターに言及する場合がありますが、これは当該銘柄またはセクターの組入れを約束するものでも売買を推奨するものでもありません。当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成日現在のものです。また、当資料に示す意見は、特に断りのない限り当資料作成日現在の見解を示すものです。当資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。尚、資料中の見解には弊社のものでなく著者の個人的なものも含まれていることがあり、予告なしに変更することもあります。

当資料は弊社の広報担当者の事前の許可なく転載及び引用される事を固く禁じております。内容についてご不明な点等ございましたら弊社広報 03-6447-6775 までご連絡くださいますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメントについて

日興アセットマネジメントは、日本そしてアジアを代表するグローバルな運用会社であり、世界の投資家の皆様に一流の投資ソリューションを提供しています。世界 30 以上の国から集まる豊富な人材を世界 12 カ国に擁し、290 名超*の運用プロフェッショナルが 19 兆円余り**の資産を運用しています。55 年の実践を経た投資哲学をアジアから世界へ広げていきます。

(上記データはすべて 2015 年 3 月末現在)

* 日興アセットマネジメント株式会社、連結子会社および持分法適用関連会社の役社員を含む。

** 日興アセットマネジメント株式会社および海外子会社の連結運用資産残高(投資助言を含む)の 2015 年 3 月末現在のデータ

日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 368 号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会